

經濟論叢

第三十三卷 第五號

- 外部節約の箱……………菱 山 泉 1
- 桑弘羊の専売論……………桑 田 幸 三 32
- 企業の営利原則と生産量決定……………山 田 保 45
- 書 評**
- 水田洋編『イギリス革命』……………山 口 和 男 64
-

昭和三十四年五月

京都大學經濟學會

企業の営利原則と生産量決定

——宮田・藻利教授の論争に關連して——

山 田 保

ま え が き

現代資本主義経済における私企業の指導原理が、すべて営利原則のうちに含ましうるかどうかについては、なお議論の余地があるけれども、少くとも営利原則が重要な指導原理をなすことについては、なびとも否定しえないであらう。そして一般にこの営利原則は、最大利潤を志向するものとして理解されている。しかるになにが最大利潤をなすかについては、古くから種々異論があり、いまだ統一されていない状態である。わたしはこれが統一されねばならないし、また統一されうらと思う。なぜなら、それは数量的な問題であつて、意見の相違、立場の相違、あるいは企業観の相違、といった種類のものではないからである。

藻利重隆教授はその著「経営学の基礎」において、無条件的

企業の営利原則と生産量決定

ではないが、総資本利潤率極大化を企業の営利原則であると主張された。そしてこれを生産量の問題として、従来¹⁾の最有利操業度説を排して、資本回転率を一定と仮定したばあいに、完全競争企業においては最適操業度にて、完全独占企業においては常に最適操業度に達せざる不足操業において、企業の営利原則が満されると主張された。

宮田喜代蔵教授はこの藻利教授の説に反対して、P R誌上「企業の生産量と営利原則——藻利教授に問う——」²⁾において、企業の営利原則は長期的（規模設定）には藻利教授の総資本利潤率極大化に賛成されながらも、短期的（操業度決定）には利潤額の極大をうる最有利操業度説を主張され、藻利教授の最適操業度説を否定された。藻利教授はこの宮田教授の反論に対して、同じくP R誌上「企業の生産量決定と営利原則——宮田教授の高教に答えて——」³⁾において答えられ、宮田教授の一つの

企業に二つの営利原則が存在すると主張される矛盾を指摘されるとともに、宮田教授が規模設定において、利潤率極大化を主張されるばあいに、費用利潤率と総資本利潤率とを混同されている点を指摘されて、自説を撤回されなかつた。

以上の論争において、この両教授の主張が両立しないことは明らかである。一方が正しければ他方が正しくないと考えざるをえない。あるいは両者とも誤りであろうか。本稿においては、この両教授の議論の過程をたどることにより、企業の営利原則と生産量との関係を明らかにしてみたい。

- (1) 藻利重隆、経営学の基礎、昭和三十一年。
- (2) 宮田喜代蔵(稿)、企業の生産量と営利原則―藻利教授に問う―、P R、第八卷、第二号。
- (3) 藻利重隆(稿)、企業の生産量決定と営利原則―宮田教授の高度に答えて―、P R、第八卷、第四号。

一 宮田・藻利教授の論争の要点

先ず両教授の主張を批判する前に、両教授の論争の要点を簡単に紹介してみたい。藻利教授はその著「経営学の基礎」において次のごとく主張される。

「経営学および経営学のうちに見出される生産費理論ないし費用理論において、これまでとりあげられて来た企業の営利原則は、利潤極大化の原則にはかならなかつたように思われる。

しかし、われわれは、企業の営利原則が、はたして、利潤極大化の原則でありうるかどうかについて多大の疑いなきをえない。われわれは、これにかえて、まず、利潤率極大化の原則を指定せざるをえない。そして、ここにいわゆる利潤率は、企業総資本利潤率を意味するのである。」(三〇二―三頁)

「ところで、営利原則を利潤率極大化の原則として理解するとともに、資本回転率を一定と仮定するときは、単種多量生産の完全競争企業における最有利生産量は、限界費用と限界収益との一致する生産量においては、限界費用と平均費用との等しくなる生産量、したがって、平均費用を最小化する最適生産量において見出されることとなる。また、完全独占企業における最有利生産量は、つねに、その最適生産量よりも少い生産量において見出されることとなるのである。」(三〇七―八頁)

次に宮田教授のP R誌上前掲稿における、藻利教授に対する反論の要点を紹介する。「藻利教授は、第一の短期的な、いわゆる企業操業度の問題をとりあげて、これを利潤率極大化の要請から最適操業度で生産量が決定されると説明されているが、これは二つの点で正しくない。まず、教授が営利原則は長期的のもので、短期的営利とは無関係であると主張しているながら、他方でこの短期的な問題を取上げたことは矛盾ではなからうか。次いで、この短期的な企業操業度の問題を取扱うに当り、利潤率極大化に志向する最適操業度において決定すべきことを主張

していることは誤っている。ここでは営利原則は利潤極大化を志向して最有利操業度において生産量を決定することを要請する。第二と第三の適応過程における動態的な問題が、おそらく教授が長期的営利の問題と解されているものに相当するのである。もしそうとすれば、こうした動態的立場から生産量決定の問題については、営利原則は利潤率極大化に志向するという主張は首肯できる。しかしこの際でも、一度企業規模が合理化されたうえ、その企業の操業度を決定するに当っては利潤極大の見地から限界原則に従って最有利操業度が妥当する。」(三七—三八頁)

宮田教授は企業の生産量決定の経済法則を考察するに当り、次の四つの条件を設定されている。第一、短期的考察(規模を所与とした操業度の研究)、第二、技術水準を所与とした規模設定の問題、第三、技術水準そのものを高める技術革新を含んだ規模設定の問題、第四、完全均衡の状態。宮田教授は前文の引用により明らかな通り、第一の短期的考察(操業度の問題)においては漢利教授の利潤率極大化原則に反対されながら、第二、第三の規模設定の問題においては利潤率極大化を承認すると述べられているのである。ただしこのばあいでも、規模設定後は利潤極大化原則に指導されて最有利操業度に決定すると主張される。

次に漢利教授の宮田教授に対する回答を紹介する。「すなわ

企業の営利原則と生産量決定

ち、長期的営利の原則はひとり宮田教授のいわゆる長期的問題に關してのみならず、いわゆる短期的問題に關してもまた当然に貫徹せられるはずのものであって、われわれが長期的営利の見地において操業度問題を論ずることにはなんらの矛盾も存在しないことを銘記してもらわなければならないのである。同様にしてわれわれのいわゆる短期的営利の原則もまたひとりいわゆる短期的問題に關してのみならず、いわゆる長期的問題に關してもまた実現せられうるのである。われわれが資本と労働との固定化せられた今日の企業の本質ないしその内面的要請に矛盾するものとして排斥するものこそは、まさに、このような短期的営利の原則にはかならないのである。

このようにしてわれわれはいわゆる長期的問題もいわゆる短期的問題もともに同一の営利原則、つまり、長期的営利原則にもとづいて統一的に処理せられるものであることを説くのであるが、宮田教授は同じく企業の問題でありながら、短期的問題と長期的問題とは異なる原則によって処理せられるものであることを提唱せられる。われわれは企業の一統の営利原則としての長期的営利原則を無条件的にはないが、なによりもまず利潤率極大化の原則において理解した。これに対して宮田教授は短期的問題が利潤の極大化において、そして長期的問題が利潤の極大化においてそれぞれ別個に処理せられるものであることを強調せられる。しかしわれわれは、同じ企業の問題がこの

ように二つの異なる原則によって現実には指導せられるものだとする見解には多大の疑いを挿まざるをえない。けだし、そこにわれわれは企業活動の分裂の危機を認めざるをえないからである。『しかも短期的見地からする企業操業度決定の問題に対して營利原則が利潤極大化を要請し、これに対して動態的見地からする企業規模合理化の問題に対して營利原則が利潤率極大化に志向するということは、何ら矛盾するところもなく妥当しうる。』(宮田教授三八頁)と宮田教授は断言せられるのであるが、われわれはそれがなぜであるかの説明を懇請せざるをえないのである。(一五一—一六頁)

以上宮田・藻利両教授の論争の要点を簡単に紹介したのであるが、詳細は次の両教授の論理を検討する際に紹介する筈である。

二 宮田・藻利教授の論理の検討

すでに紹介した宮田・藻利両教授の論争において、両教授が互に自説を譲られていないことを知った。しかしこの両教授の主張が両立しないことは明らかである。以下においては、両教授の議論の過程をたどることにより、その論理に矛盾がないか、あるいは飛躍がないかを検討してみたいと思う。そして、わたしの主張はこの検討が済んでから後、一括して述べることにする。

先ず藻利教授の「経営学の基礎」から始めたい。教授は第七章營利原則と費用法則において、従来の費用論を紹介した後、二つの点よりこれを否定されている。すなわち、「營利原則の問題は、まず、企業の生産量決定に因して、最有利生産量の決定に発現するものとして理解せられて来た。そして、そこに、われわれは、期間利潤の極大化を志向するものとして把握せられる營利原則を理解することができる。ここでは、期間利潤の絶対額の極大化こそが、そして、そのみがか問われているのである。だが、企業の營利原則は、はたして、期間利潤の絶対額の極大化を志向するものとして理解しうるであろうか。けだし、企業は、つねに、投下資本額との関係においてのみ利潤額の問題とするのであって、投下資本額を抜きにして、もっぱら、利潤の絶対額のみを問題とするものだと考えることはできないであろう。換言すれば、企業の營利原則がその極大化を志向するものは、なによりもまず、利潤率であって利潤額そのものではないことを銘記するべきであろう。われわれは營利原則において、第一に、利潤の極大化ではなくて、利潤率の極大化をこそ理解しなければならぬのである。したがって、企業の生産量もまた、利潤の極大化においてではなくて、まさに、利潤率の極大化において決定せられるものであることを注意する必要がある。」(二七四—二七五頁)

以上の引用により明らかである通り、藻利教授は従来の費用

論は、「期間利潤の極大化を志向するもの」であるという理由と、「投下資本額を抜きにして、もっぱら利潤の絶対額のみを問題とするもの」であるという二点より否定され、利潤率極大化が営利原則を満す最大利潤であり、生産量もまた、利潤率の極大化において決定されなければならないことを主張される。

しかしながら、教授のこの主張には論理的飛躍があるように思われる。先ず第一の期間利潤という点より考察する。従來の費用論は二つに分けられるのであって、その一つは規模を所与とした操業度の変化による生産量決定の問題（短期的考察）、第二には規模そのものの変更を考慮に入れた生産量決定の問題（長期的考察）であつて、いずれも営業期間とは無関係である。規模を所与とした操業度の問題である短期費用論においても、設備がすべて流動化するまでの長営業期間を計算に入れることができる。したがつて従來の費用論を期間的であるといつて否定することは間違つてゐる。

次に第二の問題である投下資本額について論じたい。従來の費用論においては、他人資本への利子および自己資本への正常利潤は費用として費用曲線中に含まれるのである。したがつてえられた利潤は投下資本額とは無関係ではないのである。なお漢利教授の従來の費用論が投下資本額とは無関係であるという意味が、投下資本総額を計算に計上しないという意味であるならば、われわれはそのことが従來の費用理論を否定することと

はならないと考える。それは固定設備がすべて流動化する期間を取るならば明らかである。このばあい総資本が回転して総費用となつてゐるのであつて、総資本が計算に入つてゐるのである。このときでも従來の費用論は最有利操業度を生産量決定の基準とすることを教えるのであるが、これを否定するには総資本額が計算に入つていないということとは有効ではないであらう。したがつて、従來の費用論を否定するには、利潤率が利潤額よりも一層企業の営利原則を充足するものであるという積極的な証明が必要であるが、漢利教授の主張にはこのような積極的な証明を見出すことはできない。したがつて利潤率か利潤額かの問題は後程再び取上げ、わたしの主張を明らかにしたい。

次に漢利教授は総資本利潤率(G)を次のごとく、費用利潤率(G_1)と資本回転率(C/K)に分解されている。ここにいう G は総利潤を、 C は総費用を、 K は総投資量を示す。そしてこの総費用(C)には利子は含まれていないことに注意されなければならない。したがつて総利潤(G)は利子控除以前の利潤である。

$$G = G_1 \times \frac{C}{K}$$

以上の式より先ず資本回転率(C/K)を一定と仮定して、費用利潤率(G_1)の極大を求め、そのときの条件は、完全競争企業においては、限界費用と平均費用との等しくなる生産量（最適生産量）であり、完全独占企業においては最適生産量以下の不足操業の状況においてのみ発現される、と主張される。した

がって獲利教授の完全競争における最適生産量（操業度）および完全独占企業における不足生産量（操業度）は、経済的必要な要求を満すものであると理解される。

この問題に関して宮田教授の反論の焦点がむげられたのであるが、これは利潤率極大化を営利原則とすれば当然えられる結果であつて、利潤率が利潤額かの問題が解決するならその正否が判明するから本節では論じない。

次に資本回転率（ CK ）の問題に移りたい。獲利教授は総資本利潤率極大化が企業の営利原則をなすと主張される。したがつて前式により、資本回転率の引上げは当然総資本利潤率を引上げることとなるから、営利原則が充足されると考えられなければならないのであるが、教授は回転率の引上げはかならずしも営利原則を満すものではないと述べられている。すなわち、「たんなる利潤率の極大化が、必ずしも、企業における営利原則の全面的な志向ではないことを意味しているのである。われわれは、利潤率を極大化するために、資本回転率を、無条件的に、可及的に高率化する努力をなすこともできる。ところが、こうした方法による利潤率の極大化は、企業の社会的存在構造を犠牲にし、やがて、企業を破綻に導くこととなる。それが企業の営利原則に抵触するものであることはいうまでもないであらう。」（三〇〇—一頁）

上述の引用によれば、回転率の引上げ、したがつてそれによる

総資本利潤率の引上げには二た通りあり、一つは「企業の営利原則に抵触するもの」であり、他は企業の営利原則を充足するものである。しからば、この二つの区別はいかにしてなされるのであろうか。それについては、獲利教授は次のごとく説明されている。「換言すれば、過剰を解消するための資本回転率の高率化は、もとより営利原則の要請するところであるが、その限度を越えて行われる資本回転率の引上げは、かえつて、営利原則をおびやかすこととなるのである。しかも、なにが過剰であるかに関しては、慎重な配慮を要するものがある。たとえば、労働者の厚生、福利施設を廃止し、あるいは、一時的人員過剰を理由として労働者の解雇を断行し、あるいは、一時的遊休施設を撤去することが、はたして、過剰の克服として理解せられようかどうか、したがつて、これによる資本回転率の引上げ、ないし、利潤率の増大が、はたして、営利原則の要請を満すものと判断せられるかどうかは、きわめて困難な問題をなすのであつて、軽率な論断をゆるすものではない。それのみならず、過剰は、たんにそれが克服せられれば、営利原則の要請が充足せられるものと速断することはできないであらう。そこで、つねに、過剰克服の方法が、同時に、問題とせられなければならないことを忘れてはならない。われわれは、企業の営利原則の要請するところが、短期的・一時的営利ではなくて、まさに長期的・持続的営利であることを、銘記しなければならないのである。」（三〇一頁）

薬利教授は長期的判断の必要を強調されるが、回転率の引上げが、営利原則を充足するの、営利原則に反するの、かという判断の基準が、長期的考察を要するといふだけで何等具体的に示されていないのである。そして回転率の問題においては、次のごとく結んでおられる。「だが、一定の業種、一定の規模については、ほぼ一定の水準の見出されるものが総資本回転率だと解しうるのではないであらうか。そしてこのことは、資本回転率を一定水準以上に増大することによって利潤率を増大させることとの、きわめて困難であることを意味する。ところが、これに反して、逆に、資本回転率の低下による利潤率の減少は、たやすく発現することとなる。——そこで、資本回転率に関する企業の努力は、これを標準的な一定水準に維持することに見出されるものと解せざるをえないであらう。」(三〇七頁)

薬利教授は一方ではこのように、回転率の一定水準の維持を主張されながら、他方では、回転率の低下が避けられないと主張されている。すなわち、「企業の利潤獲得能力は、経済社会における企業の競争能力を意味するものと解すべきであらう。そこで、これを維持し、増強するためには、企業は、一方において、社会の技術的進歩に則応する生産設備の更新を必要とするとともに、他方において、労働者の雇用に対する広義の安定化を配慮しなければならぬであらう。しかも、この両者は、ともに、投資の高度の長期化を要請し、おのずから、資本回転

率を低下させる傾向にあるものと、解せざるをえない。けだし、投資の長期化こそは、資本回転率低下の最大の要因をなすからである。そして、それにもかかわらず、このような長期投資こそが、企業の利潤獲得能力、ないし、経済的競争能力を維持し、増強するゆえんをなすのである。すなわち、企業の営利原則は、長期的見地 (Long-run viewpoint) においてのみ、正しく理解せられうるものであって、短期的見地 (Short-run viewpoint) と企業の営利原則とは本質的には無関係だといわざるをえないのである。」(三〇一—二頁)

上述の引用により理解されるごとく、薬利教授の説に従えば、企業の利潤獲得能力を増強するために、回転率の引下げ、それによる総資本利潤率低下もまた避けられなくなるのである。薬利教授はすでに論じたごとく、一方では回転率の一定水準維持の必要を強調されながら、また一方では回転率の低下も避けられないと主張されるのは、どのような意味に理解しうるであろうか。それは後者のばあいは、回転率の水準そのものを変更せしめるような長期投資であると解釈せざるをえないであろう。かくて長期投資においては、回転率の低下、それにもなった総資本利潤率低下もまた避けられなくなるのであるから、総資本利潤率極大化はこのような長期投資をそのうちに包摂しえないから、それはもはや企業の営利原則とは考えられなくなるのではなからうか。これについて薬利教授は次のごとく述べら

れる。「だが、企業の営利原則は、これを、無条件的な利潤率極大化原則として理解することはできない。われわれは、企業の営利原則が、かえって、その利潤獲得能力ないし、社会的競争能力を維持し、増強しようとする原則であることを主張せざるをえない。あるいは、営利主義経営としての企業の持続的存立を確保することこそが、今日の企業における営利原則の要請するところにはかならないのである。そして、利潤率の極大化は、それが、こうした営利原則の要請を充足するかぎりにおいて、営利原則を表現することができる。」(二三〇八頁)。最後の部分は、論争の中心となった第七章の結論であるが、一体何を意味するのであるか。「利潤率極大化は、それが、こうした営利原則の要請を充足するかぎりにおいて、営利原則を表現することができる。」とは、これをいしかえれば、AはBなるかぎりにおいてBであるという論法であり、何等意味のない同意語の反復である。なぜなら、営利原則の要請とは、藻利教授によれば、企業の利潤獲得能力の増強ないし持続的存立を確保することであり、これこそ、教授が企業の営利原則そのものであると主張されているからである。したがって上述の藻利教授の結論は、総資本利潤率極大化が企業の営利原則であると主張されているのではなくて、かえって、総資本利潤率極大化と、教授の主張される営利原則とは別個のものであるということを主張されていると解釈せざるをえないのである。

これは藻利教授の次の言明により証明される。「けだし、未來的企業維持においては、企業の潜在的な生活能力を形成し、維持することもまたこれを無視することができないはずである。しかも、それは、直接的には、総資本利潤率の維持ないし引上げとは無関係である場合が多いであろう。あるいは、そのみならず、逆に、これを低下させる場合も決して少なくないはずである。

しかも、企業の未來的な持続的維持においては、これを無視することは、許されないのである。いわゆる民主性の問題が、こうした性格を強くもっていることは、注意せられなければならない。ところが、こうした事情は、必ずしも民主性の問題にのみでなくて、合理性の問題に關してもまた、これを理解することができる。たとえば、固定施設の修繕・維持費をどのように支出すべきか、また、試験研究費をどのように支出すべきかなどの問題を想起すれば、事情はおのずから明らかとなるのであろう。そして、こうした配感が、総資本利潤率のうちに、建設的な意味において、十分に包摂せられえないところに、その相対的短期性を理解せざるをえないのである。」(三八三—四頁)

われわれはすでに回転率を問題としたとき、回転率の一定水準を変更せしめるような長期投資が、総資本利潤率のうちに包摂しえないことを知った。藻利教授の、合理性の問題が、総資本利潤率のうちに十分包摂しえないという言明は、これを証明するものである。そしてこのような教授の言明は、総資本利潤

率極大化が、企業の営利原則であると主張されながら、実際にはこれを否定しているものに外ならないのである。なぜなら、企業経営において、長期投資が当然数量的な計算に基づいてなされなければならないし、またなされうる管であるからである。しからばこのような計算の基準となるものが総資本利潤率ではないとするならば、一体それはなにであらうか。実はそれこそがわれわれの求める企業の営利原則をなすものであって、これについては次節に論ずることとする。

次に宮田教授への批判に移りたい。宮田教授は、藻利教授の「経営学の基礎」を批判した前掲稿において、短期的（操業度の）問題においては、藻利教授に反対して、利潤額極大なる最有利操業度説をとりながら、長期的（規模設定の）問題においては利潤率極大を提唱される。そして次のごとく述べられている。「こうした動態的立場からする生産量決定の問題については、営利原則は利潤率極大化に志向するという主張は首肯できぬ。」（三〇八頁）。しかしながらこの言明は藻利教授の主張を充分理解されていないように思われる。藻利教授は、無条件的な利潤率極大化を主張されているのではなく、回転率の水準を変更せしめるような長期投資の問題は、総資本利潤率がそのうちに十分包摂しえないことを認められているのであって、このことは藻利教授への批判において論じ通りである。したがって、規模設定において利潤率極大という宮田教授の主張は、藻

利教授からの回答において、かえって否定的に批判されているのである（藻利教授前掲稿、一八一—九頁参照）。宮田教授の長期的（規模設定）において利潤率極大という主張は、後段においての主張を総合して判断すれば、実は利潤額極大のための手段をなすと考えられる。しかしながら、利潤額極大をうるために、なにゆえ利潤率極大の規模を設定するのであろうか。ここで問題とするのは、完全均衡ではない状態、すなわち宮田教授の第二・第三の規模設定の問題である。宮田教授が、操業度の問題において藻利教授に加えられた批判が、そのまま宮田教授自身の規模の問題に対して加えられることとなる。

次に藻利教授の宮田教授への回答について批判したい。これについては、すでに「経営学の基礎」について批判したのと重複しない点のみを論ずる。教授は次のごとく述べられる。

「利潤極大化理論は操業度の決定が限界費用と限界収益との一致する最有利操業度において実現せられることを提唱する。操業度決定に関する経済法則として宮田教授が固執せられるものが、それである。この理論において第一に問題となるのは生産量ないし操業度の決定が固定資本に関して発現する固定費用とは無関係に行われることである。——そこで、限界収益と価格との等しい完全競争企業について見れば、利潤極大化の条件はたんに価格と限界費用とが等しくなる生産量であるだけでは不十分であって、その価格が同時に平均費用より高くなければ

ばならないこととなる。——そして、それは限界費用がなによりもまず固定費用とは無関係な費用であることに起因するのである。しかし、このことは必ずしも重要ではないであらう。それは利潤極大化の条件を一項目追加することによって解決する問題であるにすぎないからである。より根本的な問題はこの理論が投下資本を無視することにある。それは利潤極大化の条件を追加してもなお解決しえない根本問題をなすのである。投下資本の大小とは無関係に利潤の極大化を考慮するものこそがこの理論であることを銘記しなければならない。」(一九頁)

藻利教授は宮田教授が主張される最有利操業度説を、固定費用とは無関係に生産量の決定が行われるからという理由で否定されている。しかしながら、宮田教授の最有利操業度説は規模を所与とした操業度の問題であって、企業がその操業度を決定するばあいには、最終の生産物を生産するために増加した費用が、最終の生産物を生産したために増加した収益と一致する点で生産が中止されるのであって、規模を一定と仮定するときは、固定費用を増加せしめる必要がないから、限界費用が固定費用とは無関係であるのが当然である。したがって生産量決定には、固定費用が関係する必要がないのである。また完全競争企業において、価格と限界費用とが等しくなる生産量すなわち最有利操業度において、もしその価格が平均費用より低ければ、企業は損失を蒙る。しかしながらこのばあいは損失極小の生産量で

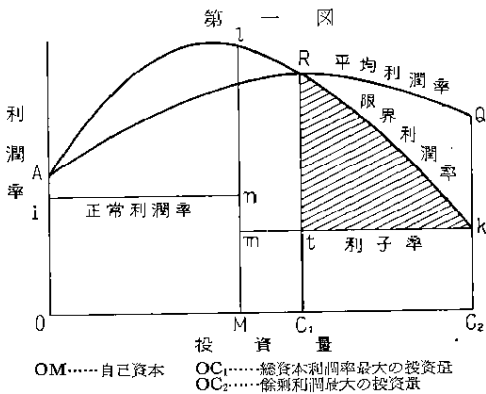
あるのであって、規模を所与とした操業度の問題においては、費用曲線が与えられ、価格線もまた与えられて、企業がどこに生産量を決定するかが問題であって、企業が生産を開始するか、中止するかの問題ではないのである。したがって企業の生産量は価格が平均費用より上あるいは下にかかわらず、限界費用曲線と価格線との交点にて生産量を決定する外はないであらう。

三 最大利潤と投資量

以上宮田・藻利両教授の営利原則を批判し、それぞれの論理に矛盾あるいは飛躍の存在することを発見した。以下企業の営利原則を再検討し、わたしの主張を明らかにしたい。本節においては投資量との関係について論じ、次節においては生産量との関係より接近することとする。

先ず企業が投資量を増加したとき、最初は利潤率が遽増し、最高に達した後遂減するばあいを考える。このときは、最初は限界利潤率が平均利潤率(総資本利潤率)よりも速かに増加する。そして限界利潤率が最高に達して下降し始めても、平均利潤率はなお上昇し、両者の交わる点において平均利潤率は最高となる。この最高点よりは平均利潤率もまた下降するが、限界利潤率のほうが速かに下降する。いまこれを第一図に示す。平均利潤率最大の投資量は平均利潤率と限界利潤率との交点(R)にて決定した投資量(O_C)である。なぜなら藻利教授の主張

される総資本利潤率極大化する営利原則は $Q \rightarrow R$ であるから、利潤 (G) の増加の割合が、投資量 (K) の増加の割合に及ばなければそれ以上は投資が増加せしめられないからである。しかるにこの平均利潤率最大点 (R) を越えて増加された投資が、なおある一定以上の利潤をうるときは、このえられた利潤は平均利潤率の低下をもたらしけれども、企業の利潤獲得能力を何等害するものではなく、むしろこれを増加せしめるものである。



いま限界利潤率が利子率と一致する点 (R) にて投資量を決定するならば、総投資量は $O \rightarrow C_1$ となり平均利潤率は低くなるけれども、 R と K だけ利潤の増加となる。そしてこの増加せる利潤 (R と K) は企業内への再投資も可能であり、また企業外に分配されてもより有利に投資

を獲得する源となるのであって、利潤率最大の投資量 ($O \rightarrow C_1$) に制限することは、 R と K だけ利潤の減少をもたらし、企業の利潤獲得能力を害するものである。したがって総資本利潤率極大化が企業の営利原則をなすという、漢利教授の主張は正しくないと言わなければならない。企業の営利原則は限界利潤率が利子率と一致する投資量 ($O \rightarrow C_2$) のときに最大限に満たされるものである。このときの利潤は $A \rightarrow i \rightarrow n \rightarrow m$ にて用まれた面積で現

わされる。そしてこの利潤は、総利潤より他人資本への利子と自己資本への正常利潤とを控除した利潤であるから、これを宮田教授に従って余剰利潤、または超過利潤と呼びたい。なお限界利潤率と利子率との交点 (R) で決定した投資量 ($O \rightarrow C_1$) のときの総資本利潤率 ($Q \rightarrow C_1$) が、利子率に達しないときは、企業は損失を蒙るけれども、損失最小の投資量となる。そしてこのばあいの投資量 ($O \rightarrow C_1$) は、平均利潤率最大の投資量 ($O \rightarrow C_1$) より小となる。したがって平均利潤率が利子率に達するかどうかに関係なく、投資量は限界利潤率と利子率との交点にて決定される。以上にて企業の営利原則は余剰利潤の最大化であることを論じたのであるが、この最大化は短期的な利潤の最大化を指すのではない。企業は長期持続的な存在であるゆえに、営業期間中に利潤の発生しない費用も長期的考察により支出しなければならない。したがって現在および将来の収益および費用の価値の比較が出来なければならない。これ等の時間的要

素による価値の相違は、利子率による割引によって現在に置換えて計算しうるのであって、第一図による投資量の研究は、これ等利子率により換算された長期投資として考察されねばならない。

なお限界利潤率が最初から逡減するばあいは、平均利潤率も最初から低下するから、総資本利潤率最大の投資量は、最小単位の投資量となり、これは明らかに妥当しないこととなる。また限界利潤率が最初から逡増して逡減しないときは、総資本利潤率最大の投資量と余剰利潤最大の投資量は等しくなり、何等問題は生じない。

ここで再び宮田教授と藻利教授の主張を検討してみた。藻利教授は総資本利潤率極大化を主張されながら、長期投資は総資本利潤率低下をもたらすことも避けえられないと述べられている（前掲著三八三頁参照）。これは第一図において、短期的には利潤率極大の投資量（ $O C_1$ ）に決定しながら、長期的にはこの利潤率極大の投資量（ $O C_1$ ）を越えて投資を行わねばならないことを認められているのであって、このことは総資本利潤率極大化が営利原則であると主張されながら、実際には総資本利潤率極大化が営利原則であることを否定されているもの以外ならぬのである。さらに、このように O_1 を越えた投資が、どこで投資量を決定するかの数量的な規程が示されていないから、別個の基準が必要となる。

宮田教授は短期的には余剰利潤極大化を、長期的には利潤率極大化を主張されている。このことは、投資量が短期的には $O C_1$ を長期的には $O C_2$ に決定することを主張されているのであって、その矛盾は明らかである。宮田教授が短期的問題において藻利教授の総資本利潤率極大化を否定されたその批判が、そのまま宮田教授自身の長期的利潤率極大化に対して加えられることとなるのである。宮田教授はその著「経済原論」において、「いま企業規模の決定に当り総余剰利潤と総資本量との比率の最大なるものを最有利規模として選ぶ。」（三三一頁）。と述べられているが、他人資本の利子と自己資本への利子（正常利潤）を等しいと仮定すれば、総資本利潤率極大の投資量と余剰利潤率最大の投資量は等しくなるから、宮田教授の余剰利潤率最大の規模に対しても総資本利潤率極大に対するのと同じの批判が加えられることとなる。

- (1) 将来の予測は不確実なことが多く、また過大規模の危険は一般に過小規模の危険より大であるから、実際は、利子率と一致する点で投資量を決定しないで、利子率に一定の危険性を加味したものを排除率と考へ、限界資本利潤率と排除率との一致する点で投資量を決定する。排除率が利子率より離れる程利潤が減少するから、予想が確実である程、排除率は利子率に接近する。 Cf. J. Dean, *Managerial Economics*, 1952, Chap. 10.

(2) 富田教授は前掲稿において、規模設定においては利潤率極大、操業度決定においては利潤極大とのべていられるから、このばあいは、長期投資は利潤率極大の投資量($O C_1$)ではなくて、 $O C_1$ と $O C_2$ との中間となる。後述第四節参照。

(3) 営利原則と投資量との関係については、拙稿、資本調達と長期利益計画、経済論叢、第八二巻、第五号、四三—五〇頁参照。

(4) 富田嘗代蔵、経済原論、昭和二八年。

四 利潤最大原理と生産量

われわれは企業の営利原則を余剰(超過)利潤の最大化であることを論じた。しからば最大余剰利潤をうるために、企業はいかなる生産量を決定するのであろうか、先ず余剰利潤を G とし、 R を総収入、 C を総費用とする、この費用(C)の中には他人資本への利子および自己資本への正常利潤は含まれるものとする。また生産量を x とすれば、次式をうる。

$$G = R - C = \frac{R-C}{x} \times x$$

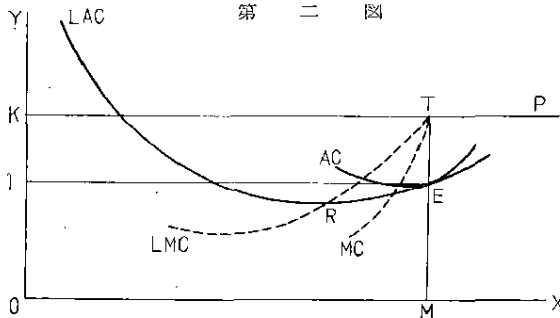
$$\text{総額利潤} = \text{総収入} - \text{総費用} = \text{平均総額利潤} \times \text{生産量}$$

右式より余剰利潤は、単種多量生産においては、単位余剰利潤に生産量をかけ合せた積として現わされる。そしてこの最大の

企業の営利原則と生産量決定

生産量は限界収入曲線(同質原子的競争においては価格線)と限界費用曲線との交点にてえられる最有利生産量であることは、ここで説明する必要はないであろう。ただこのばあいの費用曲線中には、他人資本への利子および自己資本への正常利潤は費用として含まれているから、えられた利潤は余剰利潤である。以下これを簡単に利潤と呼ぶこととする。規模を所与とした短期費用論においては、限界費用曲線は短期限界費用曲線にて現わされるが、規模の変更をそのうちに取入れた長期費用論においては、長期限界費用曲線にて現わされる。短期費用論については、利潤最大の生産量は最有利操業度にてえられるものであって、これについてはすでに多く論ぜられているから、ここでは述べない。

以下長期費用論について述べることとする。先ず同質原子的競争(純粹競争)を第二図に示す。LACは長期平均費用曲線を示す。この長期平均費用曲線は、短期平均費用曲線の抱絡線よりえられたものである。この長期平均費用曲線より長期限界費用曲線をうることができる。この長期限界費用曲線(LMC)と価格線(KP)との交点をTとすれば、TよりX軸への垂線(TM)を下し、この垂線(TM)と長期平均費用曲線(LAC)との交点をEとし、Eにて長期平均費用曲線に接する短期平均費用曲線(ACC)を求めるとき、これが利潤最大をうる規模となる。したがってこの規模を最有利規模と呼び、平均費用



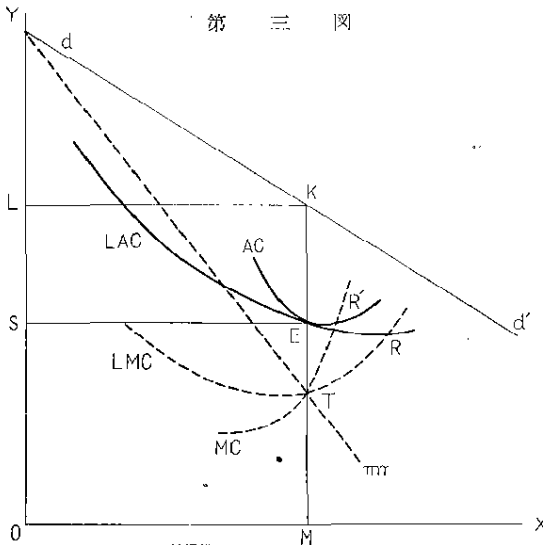
AC 最有利規模
OM 最有利生産量 (最有利規模の最有利操業度)
KLET 最大利潤

最低の規模(最適規模)と区別する。なお第二図において、最有利規模(AC)の限界費用曲線(MC)は、長期限界費用曲線(LMC)と価格線(KP)との交点(T)を必ず通過するから、生産量OMは、最有利規模の最有利操業度であって、このときの利潤は單位利潤TDと生産量OMとの積(KLET)で長期的

最有利規模(最適規模)と区別する。なお第二図において、最有利規模(AC)の限界費用曲線(MC)は、長期限界費用曲線(LMC)と価格線(KP)との交点(T)を必ず通過するから、生産量OMは、最有利規模の最有利操業度であって、このときの利潤は單位利潤TDと生産量OMとの積(KLET)で長期的

最大利潤である。完全均衡のばあいは最有利規模と最適規模、最有利操業度と最適操業とは一致し、平均費用は最低を示すが企業は利潤をうることはできない。

次に独占(独占的競争を含む)を考察する。規模を所与とした



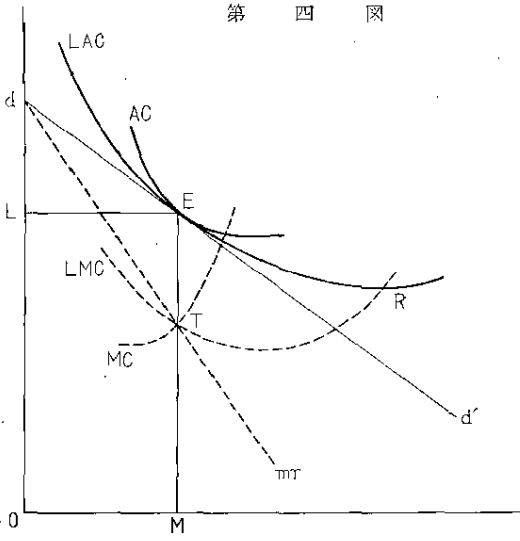
AC 最有利規模
OM 最有利生産量 (最有利規模の最有利操業度)
LSEK 最大利潤

短期的考察において、利潤の最大は最有利操業度にてえられることは通説をなす。規模の変更を考慮に入れた長期的考察については第三図に示す。長期限界費用曲線(LMC)と限界収入曲線(mr)との交点をTとし、TよりX軸へ垂線(TM)を下

し、これと長期平均費用曲線(LAC)との交点をEとし、Eにて長期平均費用曲線に接する短期平均費用曲線(AC)をうる。これが利潤最大の規模となる。これを最有利規模と呼ぶ。そしてこのばあいも、短期限界費用曲線(MC)は、長期限界費用曲線(LMC)と限界収入曲線(mr)との交点(T)を必ず通過するから、生産量OMは最有利規模(AC)の最有利規模度であることが知られる。そしてこのときの利潤は単位利潤KEと生産量OMとの積(LSEK)であり最大利潤である。

完全均衡のばあいは第四図に示す。このときは利潤率最大の規模と利潤最大の規模、利潤率最大の操業度と利潤最大の操業度は一致し、企業は利潤をうることはできない。このばあいは、需要曲線が長期平均費用曲線(LAC)に接するばあいで、その接点により生産量が決定される。そしてこの接点は、需要曲線が右下りであるから、費用曲線の減減部に位置する。したがって、完全均衡のばあい限り、必ず最適規模に達しない規模で、最適操業に達しない操業度(不足操業度)で生産されることとなる。薩利教授は、完全独占企業においては、必ず最適生産量に達しない生産量(不足生産量)にて生産されると主張されるのは、需要曲線が平均費用曲線に接するときのみ妥当するものであり、それ以外は必ずしも不足生産量とは限らない。完全均衡に達しないばあいは、限界収入曲線と限界費用曲線と

第四図



の交点(T) (第三図)の位置のいかんにより、それが決定される。

以上企業は生産量を決定するばあいに、限界費用曲線(短期および長期)と限界収入曲線との交点により決定される次第について論じたのであるが、グーテンベルグが「たしかに付加生

差が、この付加生産の費用以上の売上高で売却されることがわかると生産を強行するであろうし、また同様に、たしかに販売価格が付加費用を補償しないときは付加生産を断念するであろう。」といっているのは限界原理を現わしたものである。グーテンベルグはさらに「限界費が限界売上高を超過する生産物の生産を抑制し、限界売上高が限界費を超える生産部門の生産を増大するであろう。」といっているのは、限界原理がたんに一品種のみならず各生産部門にも及びことを示している。もし総資本利潤率が企業の営利原則であるならば、現在の製品が高い利潤率をえているなら、多角経営を行うことは利潤率を低下せしめることとなることが多いから、容易に多角経営を行うことはできない。いいかえれば、最も利潤率の高い製品を一品種生産することが最も営利原則を充足するという不合理な結果となる。したがって総資本利潤率が営利原則であるという主張はこの点からも否定しうる³⁾。

以上企業の営利原則は総資本利潤率極大化ではなくて、長期的余剰利潤の最大化であることを論じ、生産量もまた利潤最大なる最有利生産量に決定される次第を述べたのであるが、しかば総資本利潤率が現在企業経営において、利益計画として広く利用されているのはすべて間違ひであろうか。いいかえれば、現在総資本利潤率が利益計画に利用されているのは、企業経営をして間違つた方向へ進ましめるものであろうか。総資本利潤

率を利益計画に用いるときは、当然総資本利潤率を最大ならしめる点にて投資量を決定せんとする。これは余剰利潤を最大ならしめんとする企業の営利原則と抵触することは、すでに論じた通りである。しかしながら、われわれは比較的短期的考察において、ノイッペルの損益分岐点図表より發達した利益図表に示すごとく、収益線と費用線とを直線と仮定しても、現実の企業経営にはそれ程大なる誤差が生じないことを知っている。そしてこの兩曲線を直線と仮定すれば、最有利操業度と最適操業度とは一致する。いいかえれば、比較的短期的考察においては、利潤率最大をうる投資量と利潤最大をうる投資量との差を無視しても、それ程大なる影響は生じない。そして率で現わされる利益計画はむしろ簡単であり、種々の点で利点を有するものである。これが総資本利潤率が広く利益計画として利用されている理由である。しかしながら利益計画が次第に長期化したばはいは、収益曲線と費用曲線とを双方とも直線と仮定することは、あまりにも現実から遠ざかり、その差は無視できなくなり、企業経営をして間違つた方向に進ましめるものとなる。なぜなら規模設定においては、増増費または減減費が問題であり、また増大せる生産物に対する需要の有無、すなわち需要曲線の弾力性が重要となつてくるのである。したがって総資本利潤率が利益計画として有効であるのは比較的短期的なばあいに限られてるのであつて、漢利教授は総資本利潤率が企業の営利原則で

あると主張されながら、「しかもなお、総資本利潤率は、企業の要請する長期性・持続性を、必ずしも保証しうるものではないことを、注意するべきであらう。それはなお短期的である。」(経営学の基礎、三八四頁)。と限定せざるをえないのは、こういう事情によるのである。このように総資本利潤率が利益計画として有効なのは、比較的短期的考察のときであつて、またこのばあいも、収益曲線と費用曲線とを直線と仮定したときであつて、藻利教授が「経営学の基礎」において示された費用理論の図面(A—C図、二七二、二七三、二八八頁)は費用曲線が曲線の図面を示されながら、総資本利潤率極大をもたらす最適生産量(不足生産量—独占)において営利原則が満たされると主張されるのは間違つてゐる。

経営学の差違が次第に長期計画化の方向に進むとき、当然収益曲線も、費用曲線も直線と仮定しえなくなるであらう。このことは、企業の営利原則の正確な把握が一層必要となるばかりでなく、費用論もまた、完全競争よりも独占的競争を中心としさらには、規模と操業度および技術革新を含めた総合的研究に准まねばならないことを意味する。藻利教授は「営利原則はまさに企業の実践原理として具体化せられなければならない。そして、そのためにはわれわれは企業をその内側から経営学的に考察することを必要とするものである。」(前掲稿二二頁)。と主張される。われわれは営利原則を企業の内側から経営学的に

考察した。そしてその結論は、企業を外側から研究する経済学的考察と一致したのである。

- (1) 長期費用法則については、拙稿、技術革新と生産規模、経済論叢、第八一卷、第四号、五六—八頁、および寡占と生産規模、経済論叢、第八三卷、第一号、四六—八頁参照。
- (2) Erich Gutenberg, *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Erster Band, Die Produktion, Zweite Auflage, 1955, S. 111.* 樽口一雄・高田馨訳、一一七頁。
- (3) 企業の投資量、生産量決定に関しては、収益性の問題と同時に流動性の問題が検討されなければならない。流動性の問題は、現金収入と支出の計画であり、利潤額も総資本利潤率も共にこの問題を包摂することができない。したがつて、流動性の問題は別個に考慮されねばならない。この問題についてはまた別の機会に論じたい。

(4) Cf. F. A. Lutz and V. C. Lutz, *The Theory of Investment of the Firm, 1951, p. 17.*

むすび

藻利教授は企業の営利原則を総資本利潤率極大であるとし、総資本回転率の水準を一定と仮定しうる短期的問題においては、最適生産量(完全競争)および不足生産量(完全独占)にて営

営利原則と生産量決定の基準

企業の営利原則と生産量決定

		短期的考察	長期的考察
藻利教授	長短の別	総資本回転率の水準を一定と仮定しうるばあい	総資本回転率の水準を変更せしめる長期投資
	営利原則	総資本利潤率極大	総資本利潤率極大(但し、企業の利潤獲得能力(増強ないし企業維持を)を充足するに足りる)
	生産量	最適生産量(不足生産量一独占)(但し、総資本回転率を一定と仮定)	
宮田教授	長短の別	規模一定	規模変更
	営利原則	剰余利潤極大	総資本(剰余)利潤率極大
	生産量	最有利操業度	最適規模(同質原子的競争)(但し、操業度はつねに最有利)
山田	長短の別	規模一定	規模変更
	営利原則	剰余利潤最大	剰余利潤最大
	生産量	最有利操業度	最有利規模

藻利教授……経営学の基礎。企業の生産量決定と営利原則(私)。
 宮田教授……企業の生産量と営利原則(稿)。経済原論。

第八十三卷 二五八 第五号 六一一

利原則が充足されるとし、従来の最有利生産量説を否定された。また回転率の水準を変更せしめるような長期投資においては、総資本利潤率極大化が、企業の利潤獲得能力ないし企業維持なる営利原則を充足するに足り、営利原則をなすと主張される。宮田教授はこれに対して、短期的には剰余利潤極大をうる最有利操業度にて、また長期的には総資本利潤率または剰余利潤率極大をうる規模が企業の営利原則を充足するものであることを主張される。

本稿においてはこの両教授の営利原則を検討し、なお問題の存することを発見し、企業の営利原則を再検討して、それを長期的剰余(超過)利潤の最大化にあるとする。ここにいう長期的とは、企業の長期持続期間を指すのである。そしてこれを生産量の問題として、最有利生産量(利潤最大の規模および操業度)が営利原則を充足する生産量であることを主張する。

企業経営においては、長期および短期の区別が必要であるとしても、そこにおいて別々の営利原則が存在することは企業活動を分裂にみちびくものである。このことは藻利教授が宮田教授への回答において述べられている通りである。しかるに藻利教授の総資本利潤率極大化なる営利原則は、短期的にはこれを認められながら、長期的にはこれを否定していると解釈しなればならないのである。なぜなら、その長期妥当性が、企業の利潤獲得能力ないし企業維持なる営利原則を充足するに足り、

営利原則をなすと主張されるのであって、このことは総資本利潤率極大化が企業の営利原則をなすかどうかの判断には、個別の教量的な規準が必要となることを意味するからである。薬利教授が総資本利潤率はなお短期的である、といわれるのは、このような意味である、と思われる。そして教授が固定施設の修繕・維持費・試験研究費といった合理性の問題である長期投資が、総資本利潤率のうちに包摂しえないという言明は、これを証明するものである。なぜなら、このような長期投資は当然数量的な計算に基づいてなされなければならないし、なされうる筈であるからである。

本稿において主張する長期的余剰（超過）利潤最大化なる営

利原則は、短期・長期の区別なく、ただ一つの営利原則である。そして、費用論的には最有利生産量により充足されるものである。この最有利生産量は、操業度も規模ともに利潤最大を志向するものであって、同一の原則により指導されるのであるから、短期、長期の区別も本質的には必要はないのである。右表は宮田、薬利教授およびわたしの主張する営利原則と生産量との関係を図表にまとめ示したものである。

- (1) 既述四七―八頁参照。
- (2) 既述六一頁参照。
- (3) 既述五二頁参照。